

## 子ども施策に関する市長からの諮問に係わる答申書(概要)

### (諮問事項)

- (1) 国が幼保一体化にむけて検討している「こども園(仮称)」の取組を踏まえ、就学前教育・保育施設の全市的な適正規模、適正配置について
- (2) 本市の幼児教育の現状と課題を踏まえた既存保育所・幼稚園の今後の幼児教育の内容と公立・私立の役割分担について

### (答申内容)

#### (1) 就学前教育・保育施設の全市的な適正規模、適正配置について

##### 就学前教育・保育施設の配置に係る考え方

本市における幼稚園・保育所(園)施設における適正配置や適正規模を検討するに当たっては、市域を民生委員児童委員協議会の地区割りと同様の8分割とした地区単位(当該地区割りを「就学前教育・保育施設適正配置計画地区割」と称する。)で行うこと。

これらの地区に設置された幼稚園・保育所(園)施設は、人的、施設的な活用等により、就学前教育・保育サービスの需要を充足するものと判断し、将来的にも対応できるものと推測する。

なお、著しく定員割れをしている保育所(園)は、地区内における施設の適正規模を考慮し、統合も含めその存続を今後検討すること。

##### 施設の老朽化に係る大規模改修の考え方

建築後35年を越える保育所(園)は、施設の建替え等の大規模改修を子ども・子育て新システムの補助制度を活用し、計画性を持った整備を行うこと。

保育所(園)だけでなく、幼稚園についても、当該補助制度の活用により対応すること。

将来的に統合が考えられる保育所(園)施設の改修は、必要な範囲での修理に留めること。

##### 幼稚園施設の「(仮称)総合こども園」への移行について

就学前教育・保育施設の「(仮称)総合こども園」への移行は、公立・私立の整合を図り、双方の取組を同時並行して推進すること。

公立幼稚園の移行は、市全体のバランスを鑑み検討すること。

「(仮称)総合こども園」の定員は、国の基準を参考にして、実施主体や関係機関と協議すること。

##### 地域における在宅保育家庭の支援について

「就学前教育・保育施設適正配置計画地区割」の地区毎に、必ず1施設は、地域の子育て家庭の支援をする機能を果たす就学前教育・保育施設を配置させること。

##### 子ども・子育て新システムとの整合について

子ども・子育て新システムに基づく市町村新システム事業計画(仮称)の策定に際しては、本答申を反映させること。

## (2) 幼児教育・保育について

### 幼稚園・保育所(園)での幼児教育・保育の方向性について

「幼児教育・保育」は、「幼保の共通する部分を目標として、同じ方向性を持った共通認識をしながら、それぞれの取組を行う。」とともに、「小学校への接続を視野に入れた最低限の保育内容は定める。」という考え方のもと、現場の意見を汲み取るための研究会を立ち上げて、今後、検討していくこと。

研究会の構成メンバーは市内既存の幼稚園6箇所、保育所(園)15箇所から代表を招集するほか、小中学校や学識経験者等の参画も考慮すること。

公立・私立、幼稚園・保育所(園)、認可・認可外と分かれていても、子どもの発育・発達、安全・安心などの根幹の部分为保障する、基本的内容のあり方は、共通理解を図ること。

### 幼稚園・保育所(園)等の交流や研修について

幼稚園と保育所(園)の交流を図るため、市内保育所(園)が設置している「名張市保育施設長連絡協議会」と同様の組織体制を市内の公立・私立の幼稚園においても設置し、情報交換や共通認識を行うとともに、幼稚園と保育所(園)のそれぞれの組織が、共同で交流や研修に取り組むことのできる体制に発展させること。

また、人間形成の基礎を培う幼児期において、健全な自己意識を形成させ、小・中学校、さらには高等学校に繋げていくためにも、小中学校の教員と幼稚園と保育所(園)の職員が共に幼児教育・保育を研修、研究及び実践するための組織体制の整備を行うこと。

なお、当該組織は既存名張市教育研究所や総合教育センターに設置することを望む。

### 既存公立・私立の役割分担について

保護者が望む保育サービスは、公立・私立の違いがあっても、いずれの保育所(園)でも提供すべきであり、その実施に当たっては、利用者の利便性に配慮し、保護者の意向を調査するなどにより事業や施設の選択を行うべきである。

なお、私立保育園が実施する場合には、その運営費の支援を市が行うべきである。

### 連続した就学前教育・保育の取組について

就学前教育・保育に関わる議論については、決して幼稚園・保育所(園)に留まることではなく、その後の小中学校や高等学校へと引き継がれていくべきものである。

そのことから、市が実施する就学前教育・保育から小中学校教育、さらにはその上の高等教育へと一貫し、連続した育ちを見据えた取組を行っていくこと。